

渡辺議員（広志会）

令和3年2月22日

教育長答弁実録

（教育委員会）

（問）県立高等学校の再編整備に係る議会への付議について

教育委員会と、地元の認識の乖離がこれだけ大きい以上、議会として廃校を決めるのは時期尚早と考える。

教育委員会は、地元の方々との認識の乖離をすり合わせ、歩み寄る努力を行い、その上で改めて議会に付議すべきと考えるが、教育長の所見を伺う。

（答）

県内の中学校第3学年の在籍者数は、生徒急増期のピークに当たる昭和63年度は、48,780人でしたが、令和2年度は24,561人と約半数まで減少し、今後も中長期的に減少が見込まれる中、これまで中山間地域以外の地域におきましては、入学定員を減じることで対応してまいりました。

今回の2校の生徒募集の停止につきましては、生徒急増期に新設した高等学校であり、安芸高等学校では、近隣にある中学校3校の卒業者数が、ピーク時の1,048人から令和元年度には467人に減少し、当該中学校からの進学率も設置当初の23.4%から5.8%に減少しております。

また、呉昭和高等学校では、近隣にある中学校2校の卒業者数がピーク時の763人から、令和元年度には318人に減少し、当該中学校からの進学率も設置当初の23.7%から12.9%に減少しております。

こうした中、2年度の入学者選抜では、過去最大の1,210人の定員割れが生じるなど、早急な対策が必要な状況となったことから、苦渋の決断をせざるを得ないと判断したところでございます。

教育委員会といたしましては、両校の生徒募集の停止を決定した後、直ちに広島県立高等学校等設置条例の改正について、県議会にお諮りする必要があると考え、この度の2月の定例会に議案を提出したところでございます。

今後も引き続き、学校関係者の皆様に、生徒募集停止に至った経緯やその考え方、今後の生徒への支援の在り方について、説明してまいりたいと考えております。